

交流・定住の促進により、南部地域・東部地域を、
頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる地域にします。

事業名及びその内容

Ⅰ 頻繁に訪れてもらえる、住み続けられる南部地域・東部地域の振興

1 訪れてみたくなる地域づくり

(1) 魅力を発見する、創る

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部振興プロジェクト推進事業 県実施	南部振興基本計画・東部振興基本計画の進捗管理 計画推進及び具体的な取組の実現に向けた調査・検討等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 10,290 (10,290)	地域振興部 南部東部 振興課 奥大和移住 ・交流推進室
うだ・アニマルパーク周辺環境整備事業 (再掲) 市町村実施	周辺道路の渋滞解消のため、宇陀市が実施するうだ・アニマルパーク周辺の市道及び駐車場等の交通環境の整備に対し補助 負担区分 国庫補助金を除く市負担分の ¹ / ₂ 又は ¹ / ₃	11,789 (17,048)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
がんばる明日香支援事業 市町村実施	明日香村の歴史的風土の創造的活用を図る事業を支援するため、 国の制度と連動した交付金を交付 負担区分 国 ³ / ₁₀ ・県 ⁷ / ₁₀	37,500 (37,500)	地域振興部 南部東部 振興課
地域の食と農を活かしたぐるっとオーベルジュ推進事業 (再掲) 市町村実施	市町村による食と農を活かしたオーベルジュの整備に対し補助 実施主体 大淀町 補助対象 オーベルジュの施設整備に要する経費 (町の事業費のうち国庫補助金を差し引いた額) 負担区分 県 ¹ / ₄ ・町 ³ / ₄ 、県 ¹⁰ / ₁₀	2,100 (500)	農林部 マーケ ティング課

(2) 知ってもらう

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
㊦奥大和豊かな暮らし提案店舗展開事業 県実施	奥大和地域で作られる家具をはじめとする木製品や食料加工品、 生活用品等を一体的に展示し、販売する常設店舗の展開 店舗設置に向けた構想案の策定 カタログ制作、デザインコンペの開催 ポップアップストア(展示即売会)の開催 大阪、ジャカルタ 吉野杉を活用した家具づくりを行う家具職人の雇用・育成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	千円 27,000 (-)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
㊦奥大和との関わりの場創出事業 県実施	首都圏等での奥大和地域関係者との交流イベント、雑誌社とのタイアップイベントを開催 奈良まほろば館・奥大和移住定住交流センターに、奥大和に関心のある人々が集う「関係案内所」を設置 奥大和地域へのスタディツアーを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	34,353 (-)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和プロモーション事業 (再掲) 県実施	大手旅行雑誌に奥大和の地域情報・観光情報を掲載 スマートフォンアプリに特集ページ等を掲載 奥大和の「暮らし」や「仕事」を伝える映像の制作・配信及び英語字幕を作成 ドローンを活用した映像の作成 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	17,785 (14,922)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和の食によるプロモーション事業 (再掲) 県実施	奥大和の「食」に関連したイベントを実施 キッチンカーを活用し、奥大和地域の食材を活用した県内シェフとの連携による県内外へのプロモーションを実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,300 (3,300)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
「吉野・高野・熊野の国」三県共同事業 (再掲) 民間実施	世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を活用し、三重県・和歌山県とともに誘客のための共同事業を実施 負担区分 奈良県・三重県・和歌山県 各 $\frac{1}{3}$	千円 1,383 (1,383)	観光局 ならの観光力 向上課
吉野・天川・十津川 宿泊観光推進事業 (再掲) 民間実施	宿泊観光の推進に取り組む、吉野・天川・十津川連携観光協議会による連携事業に対する負担金 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・町村 $\frac{3}{4}$	1,000 (1,000)	観光局 ならの観光力 向上課
「うだ」の魅力発信 事業 (再掲) 県実施	うだ・アニマルパークを拠点とした「うだ」の魅力発信 地域振興に資するイベントの開催 来園者の増加に向けたメディア等への情報発信 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,122 (2,358)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室
舞台芸能による中 南和地域活性化事業 (再掲) 県実施	中南和地域の豊かな自然や文化・歴史資源に触れる機会の創出により誘客を促進 ◎中南和地域を舞台にした歌舞伎公演 市町村と連携した写真展示等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,187 (2,433)	地域振興部 文化振興課
(3) 訪れてもらう、体験してもらう			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奥大和の特色を活か したイベント開催事 業 (再掲) 民間実施	天川村の洞川温泉街において、雰囲気と調和した音楽イベント「えんがわ音楽祭 in 洞川」を開催 時期 平成30年9月 負担区分 村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 御所市において、国内外で活躍するアーティストによる木造建築物を活用したアートイベントを開催 時期 平成30年12月(予定) 負担区分 市負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 9,513 (12,613)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
K o b o T r a i l 開催事業(再掲) 県・民間実施	「弘法大師の道」を活用したトレイルランニングイベント「K o b o T r a i l 2018」の開催 時期 平成30年5月19日・20日 負担区分 市町村・民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,536 (1,536)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
奥大和の特色を活か したイベント支援事 業 (再掲) 市町村・民間実施	奥大和地域で住民が参画して開催される、地域の自然環境等を活かした体験型イベントの実施に対し補助 負担区分 市町村及び民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,500 (5,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
近鉄と連携した奥大 和の魅力発信事業 (再掲) 民間実施	近畿日本鉄道株式会社と連携して、奥大和地域の魅力を発信する宿泊旅行商品を造成し、PR 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	10,000 (10,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
県内版デスティネー ションキャンペーン 事業 (再掲) 民間実施	オフシーズン対策として、地元地域及び地元交通事業者と連携したキャンペーンを実施 時期 平成31年1月～3月(予定) 場所 飛鳥エリア ほか 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	10,000 (21,996)	観光局 観光プロ モーション課
奥大和スポーツのメ ッカづくり事業 (再掲) 民間実施	五條市上野公園総合体育館に中学生向け選抜柔道大会を誘致 負担区分 市負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	2,500 (2,500)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
サイクルスポーツイベント開催支援事業 (再掲) 民間実施	サイクルスポーツ及び地域の振興を図るため、地勢等を活かしたスポーツイベントの開催経費の一部を負担 ツアー・オブ・奈良・まほろば 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{9}{20}$ ・県 $\frac{9}{20}$ ・市町村 $\frac{2}{20}$ 山岳グランフォンドin吉野 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ヒルクライム大台ヶ原since2001 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{2}{9}$ ・県 $\frac{2}{9}$ ・上北山村 $\frac{5}{9}$	千円 8,190 (9,100)	くらし創造部 スポーツ 振興課
アウトドアチャレンジレース開催支援事業 (再掲) 民間実施	南部地域の豊かな自然環境を活用したカヌーやヒルクライムマラソンからなるアウトドアチャレンジレースの開催経費の一部を負担 時期 平成30年5月(予定) 場所 おおたき龍神湖、大台ヶ原ドライブウェイ 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・川上村 $\frac{1}{4}$ ・上北山村 $\frac{1}{4}$	2,032 (2,032)	くらし創造部 スポーツ 振興課
ワールドマスターズゲームズ2021関西開催支援事業(再掲) 県・民間実施	関西一円で開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の開催準備経費の一部を負担 時期 平成33年5月15日～30日(予定) 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{2}{3}$ ・葛城市 $\frac{1}{6}$ ・吉野町 $\frac{1}{6}$ ◎奈良県、葛城市及び吉野町等で構成する実行委員会への負担金 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (10,211)	くらし創造部 スポーツ 振興課
五條新宮道路の整備推進(国道168号) (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 阪本工区 負担区分 国 $\frac{5}{10}$ ・県 $\frac{5}{10}$	1,129,800 (1,399,580) 債務負担行為 [1,210,000]	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進 (再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 五條吉野線、高野天川線、五條高取線、赤滝五條線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10	5,089,216 (3,445,570) 債務負担行為 [4,640,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担金(南部・東部) (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	5,765,000 (4,965,000)	県土マネジメント部 道路建設課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業 (再掲) 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象システムを運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,459 (197,459)	県土マネジメント部 地域交通課
ポスト「全国豊かな海づくり大会」イベント開催事業 (再掲) 県・民間実施	「全国豊かな海づくり大会～やまと～」の理念を継承するとともに、国で制定された「山の日」の周知を図るため、山と川の恵みに感謝する心を育むイベントを開催 時期 平成30年7月(予定) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	3,940 (4,500)	農林部 森林整備課

事業名及びその内容

2 住み続けられる地域づくり

(1) 働きやすくする

事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奥大和雇用創造促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和地域への移住・定住を促進するため、魅力ある仕事づくりを推進 「奥大和仕事づくり推進隊」を採用し、先駆的プロジェクトを推進 大和高原地域、 [㊦] 南部地域 奥大和アカデミーの開催による起業人材の育成 奥大和商品の海外販売向けデザインの制作を通じた販路開拓支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{10}{10}$	千円 45,000 (34,700)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
[㊦] コミュニティナース育成事業 県実施	奥大和地域内におけるコミュニティナースの育成 コミュニティナース育成講座の実施 コミュニティナースの活動が伝わる動画を作成し、PRや人材確保に活用 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	7,900 (-)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
南部・東部地域振興補助金（企業立地促進補助事業） （再掲） 民間実施	南部・東部地域に立地する企業活力集積促進補助金の対象企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算 加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	100,000 (100,000)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
中南和振興のための産業集積地形成事業 （再掲） 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 家屋等補償調査、井戸等調査、土地登記業務等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	49,500 (63,200) 債務負担行為 [1,488,605]	産業・雇用振興部 企業立地推進課
産業用地確保推進事業 （再掲） 県実施	企業ニーズ調査事業 企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,500 (1,500)	産業・雇用振興部 企業立地推進課
創業支援資金（南部・東部枠）（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 [㊦] 200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 [㊦] 0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,896 (4,759)	産業・雇用振興部 地域産業課
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 （再掲） 県・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大・関連商品・サービスの創出等を総合的に推進 管理・収穫作業等の省力化につながる機械導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 大和トウキ安定生産技術の普及 薬用作物の安定供給に係る研究 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 首都圏での大規模展示会への出展 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 県産薬用作物を使用した企業の製品開発の支援 国産生薬使用促進のための成分分析支援 大和生薬の薬効研究 大学等と連携した県内薬用植物の自生状況等の調査 「奈良のくすり」のインバウンド消費促進等による販路拡大 [㊦] 大和トウキ単味エキス製剤の有用性の検証・販路拡大 各種イベントへの出展 プロジェクト検討会等の開催・運営 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	35,750 (34,177)	医療政策局 薬務課 ・ 産業・雇用振興部 産業政策課 産業振興総合センター ・ 農林部 農業水産振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
鳥獣被害防止対策事業 (再掲)	被害防止計画に基づき市町村等が実施する鳥獣被害防止対策に対し補助 被害防除の研修、捕獲活動、緩衝帯整備、捕獲を含めたサルの複合対策等 負担区分 新規地区等 国 ¹⁰ / ₁₀ その他の地区 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 地域が一体となった侵入防止柵等の整備等 負担区分 自力施工 国 ¹⁰ / ₁₀ 請負施工 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 条件不利地域 国 ⁵ / ₁₀ ・実施主体 ⁴ / ₁₀	千円 367,130 (342,489)	農林部 農業水産 振興課
鳥獣被害防除事業 (再掲)	銃猟規制区域でのイノシシ等による農林業被害対策 捕獲柵等の設置 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ シカ、イノシシ、カラス等の農林業被害対策 銃による駆除 負担区分 県 ¹ / ₃ ・市町村 ² / ₃ 使用可能エリアの広い空気銃による有害鳥類の駆除に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂ 捕獲計画策定のためのニホンザル生息状況調査 林業関係者、市町村等と連携し、広域的かつ計画的なニホンジカの捕獲を実施 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	12,607 (16,700)	農林部 農業水産 振興課
森林生態系保全事業 (再掲) [一部森林環境保全]	森林生態系保全のため、有害獣の調査や被害対策等を実施 ニホンジカを適正生息数に誘導するため、メスジカ捕獲に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ ニホンジカ捕獲推進のための技術講習会 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	35,073 (34,198)	農林部 農業水産 振興課
ならジビエ推進事業 (再掲)	県内の野生獣肉を地域資源として活用するため、ならジビエ(県内捕獲の野生獣肉)をブランド化し、利用を促進 「おいしいならジビエ提供店」の登録を推進 ならジビエに関するPRイベントの実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,000 (1,500)	農林部 マーケティング課
若手狩猟者確保・ジビエ供給促進事業 (再掲)	若者の狩猟への関心を高めるための狩猟者確保イベントの開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 若手狩猟者等に対しわな猟の実践研修 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ ジビエ供給体制の確立に向け解体処理技術修得の研修 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,373 (1,223)	農林部 農業水産 振興課
(2) 暮らしやすくする			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
南和地域公立病院整備支援事業(再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団による南和地域公立病院整備への支援 企業団構成市町村に対する起債償還金補助 負担区分 企業団構成市町村負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	千円 300,134 (175,679)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費負担金 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団が設置する看護専門学校の運営経費に対する負担金 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	80,000 (80,000)	医療政策局 病院マネジメント課
南和広域医療企業団運営費補助事業 (再掲) 一部事務組合実施	南和広域医療企業団の病院運営にかかる経費に対し補助 県からの身分移管職員の県在職中に起因して発生する人件費 退職手当の県在職期間分 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	69,436 (139,036)	医療政策局 病院マネジメント課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
へき地医療従事者確保支援事業（再掲） [一部地域医療介護] 県・市町村実施	へき地診療所医師確保支援事業 補助対象 へき地診療所に勤務する医師に係る人件費（自治医大卒業医師を除く） 実施主体 宇陀市、山添村、御杖村、十津川村、川上村 補助上限 2,400千円 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市村 $\frac{1}{2}$ へき地勤務医療従事者確保推進事業 医学生・看護学生を対象に、へき地診療所での体験実習を実施 負担区分 県（基金） $\frac{10}{10}$	千円 6,850 (7,040)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
自治医科大学運営費負担金（再掲） 県実施	在学生 16人 卒業生 88人（現在40期生まで） 自治医大卒業医師の派遣 へき地診療所等派遣人員 9人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	131,200 (129,800)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
医師確保修学資金貸付金（再掲） 県実施	緊急医師確保修学資金貸付金 対象 県立医科大学及び近畿大学の緊急医師確保特別入学試験合格者 貸与予定者 84人（うち新規15人） 医師確保修学資金貸付金 対象 小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・総合診療科・救命救急センター及び総合内科分野・児童精神分野やへき地での勤務を希望する県内外の医学生 貸与予定者 16人 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	252,535 (269,298)	医療政策局 医師・看護師 確保対策室
⑩ならのがん医療見える化推進事業（再掲） 県実施	がん診療情報見える化推進事業 がん診療情報を病院別・がん種別等に比較分析 医療の質の向上をめざし分析結果を医療機関にフィードバック 県民に分かりやすくがん診療情報を提供するための公表方法等を検討 地域別がん対策見える化推進事業 がんの死亡率・罹患率等について分析を実施し、分析結果に基づいた地域における効果的ながん対策の取組を提案 対象 南和医療圏 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,946 (-)	医療政策局 疾病対策課
「スマホ」を活用した生活支援サービス提供事業（再掲） 県・市町村実施	山間部の高齢者等を対象に、スマートフォンを活用した見守りや健康づくりなどの生活支援サービスを提供 県が開発したアプリを搭載したスマートフォン等を市町村に貸し出し、「奈良県版生活支援スマホ」の導入を促進 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	9,955 (17,000)	医療政策局 健康推進課
奈良県基幹公共交通ネットワーク確保事業（再掲） 市町村・民間実施	利用目的に応じた交通サービスを確保するため、広域の路線バス等の運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・実施主体等 $\frac{7}{10}$ 市町村連携による路線バスの広域コミュニティバス等による代替運行に対し補助 補助上限 収支差の $\frac{1}{2}$ 負担区分 県 $\frac{3}{10}$ ・市町村等 $\frac{7}{10}$ 補助対象系統を運行するノンステップバスの導入に対し補助 負担区分 県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	197,459 (197,459)	県土マネジメント部 地域交通課
安心して暮らせる地域公共交通確保事業（再掲） 市町村・民間実施	公共交通の効率的な運行に向けた調査検討や快適な利用環境の整備等に対し補助 地域公共交通網形成計画、地域公共交通再編実施計画に関する調査検討・実証運行への支援 負担区分 県 $\frac{10}{10}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$ 利用環境整備への支援 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・実施主体等 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{3}$ ・実施主体等 $\frac{2}{3}$	26,870 (26,870)	県土マネジメント部 地域交通課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
南部・東部地域づくり推進支援事業 県実施	南部・東部地域における定住促進、空き家の利活用等の集落づくりプロジェクトを推進するため、市町村が必要とする技術的支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 23,652 (60,374)	まちづくり推進局 住まいまちづくり課
南部地域におけるへき地教育振興事業 市町村実施	へき地の拠点校等に常勤の専科教員等を共同配置し、近隣校を巡回して授業等を実施する市町村に対し補助 補助額等 教員等の設置にかかる費用の $\frac{1}{2}$ 以内 負担区分 県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	4,067 (5,500)	教育委員会 教職員課
南部地域における産業連携教育支援事業(再掲) 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 十津川高校 木工作業機器 吉野高校 自動一面カンナ盤 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	3,081 (-)	教育委員会 学校教育課
(3) いざという時に備える			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
陸上自衛隊駐屯地誘致推進事業(再掲) 県・市町村実施	陸上自衛隊駐屯地誘致の早期実現に向けた各種取組を実施 国への提案・要望活動 駐屯地誘致のための調査 誘致機運の醸成のための県民向けイベントの開催 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	千円 10,000 (10,000)	知事公室 防災統括室
奈良県広域防災拠点整備準備事業(再掲) 県実施	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れて迅速に支援できる広域防災拠点(防災基地)の整備のための検討 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	3,500 (3,500)	知事公室 防災統括室
五條新宮道路の整備推進(国道168号) (再掲) 県実施	紀伊半島アンカールートを形成する「五條新宮道路」の早期整備 阪本工区 負担区分 国 $\frac{55}{100}$ ・県 $\frac{45}{100}$	1,129,800 (1,399,580) 債務負担行為 [1,210,000]	県土マネジメント部 道路建設課
災害に強い道路ネットワークの整備推進(再掲) 県実施	地域を支える主要な道路ネットワークの形成 国道169号 高取バイパス 五條吉野線、高野天川線、五條高取線、赤滝五條線 ほか 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$	5,089,216 (3,445,570) 債務負担行為 [4,640,000]	県土マネジメント部 道路建設課
直轄道路事業費負担金(南部・東部) (再掲) 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	5,765,000 (4,965,000)	県土マネジメント部 道路建設課
道路改良等基礎調査(南部・東部) (再掲) 県実施	道路網としての整備の必要性、緊急度等の調査 国道169号前鬼～音枝間の効率的・効果的な整備手法等の検討 国道168号十津川道路(Ⅱ期)の整備実現に向けた調査等 陸上自衛隊駐屯地の誘致に合わせた道路調査 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	204,000 (322,000)	県土マネジメント部 道路建設課
橋りょう耐震補強事業(南部・東部) (再掲) 県実施	耐震補強が必要な緊急輸送道路の橋りょうの対策を重点実施 国道168号大塔橋外5路線13橋 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	299,510 (393,750) 債務負担行為 [300,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路災害防除事業(南部・東部) (再掲) 県実施	道路斜面で崩落等の兆候がある箇所や、法面の危険度、路線の重要度等を総合的に判断して対策を優先すべき箇所で法面・落石の防災対策を実施 国道168号外3路線 負担区分 国 $\frac{5.775}{10}$ ・県 $\frac{4.225}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	367,500 (857,840) 債務負担行為 [1,390,000]	県土マネジメント部 道路管理課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
道路施設老朽化対策事業（南部・東部） （再掲） 県実施	長寿命化修繕計画に基づく補修・修繕を実施 出合橋外89橋 深瀬トンネル外11トンネル 宮前歩道橋等の大型構造物 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 1,011,930 (1,117,339) 債務負担行為 [1,040,000]	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設点検・診断事業（南部・東部） （再掲） 県実施	効率的・効果的な補修・修繕を実施するため、橋りょう・トンネルや道路法面の点検を実施 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	754,510 (1,055,900)	県土マネジメント部 道路管理課
道路舗装補修事業（南部・東部）（再掲） 県実施	路面の破損が進行し、安全な通行に支障をきたす箇所の実施 国道165号外25路線 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	210,990 (252,940)	県土マネジメント部 道路管理課
道路施設維持修繕費（南部・東部） 県実施	紀伊半島大水害により被災した箇所のうち、地すべりの兆候がある地区において二次的な災害を防止 高野天川線 天川村南日裏 篠原宇井線 五條市大塔町惣谷 川津高野線 十津川村五百瀬 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	59,950 (59,950)	県土マネジメント部 道路管理課
南部東部地域河川改良事業（再掲） 県実施	南部・東部地域における治水安全度の向上を図るため、河川改良を実施 紀の川外12河川 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	683,344 (715,273) 債務負担行為 [1,267,000]	県土マネジメント部 河川課
新宮川水系堆積土砂処分推進事業（再掲） 県実施	新宮川水系において堆積土砂撤去等により治水安全度の向上を推進 神納川 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	120,000 (150,000) 債務負担行為 [30,000]	県土マネジメント部 河川課
直轄河川事業費負担金（南部・東部） （再掲） 国実施	紀伊山系における大規模土砂災害対策等 五條市大塔町清水地区外6カ所 負担区分 国 $\frac{2}{3}$ ・県 $\frac{1}{3}$	1,135,000 (1,197,000)	県土マネジメント部 河川課
通常砂防事業（南部・東部）（再掲） 県実施	砂防設備の設置により、土石流等による被害から人家等を保全 補助事業 黒滝村黒滝川外11カ所 単独事業 野迫川村北股川外2カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,131,551 (1,045,736) 債務負担行為 [1,043,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
地すべり対策事業（南部・東部）（再掲） 県実施	地すべり防止施設の設置により、地すべりによる被害から人家等を保全 補助事業 川上村下多古地区外3カ所 単独事業 宇陀市室生地区外2カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	246,931 (346,739) 債務負担行為 [50,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
急傾斜地崩壊対策事業（南部・東部） （再掲） 県実施	急傾斜地崩壊防止施設の設置により、急傾斜地の崩壊による被害から人家等を保全 補助事業 十津川村上野地地区外16カ所 単独事業 五條市川股高野垣内地区外8カ所 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	1,210,764 (1,054,940) 債務負担行為 [552,000]	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
携帯電話等エリア整備事業 市町村実施	携帯電話基地局施設を整備した市町村に対し補助 補助対象 国庫補助対象事業に係る市町村の公債費のうち、地方交付税算入額及び事業者負担分を差し引いた額 実施方法 事業完了翌年度から2年分割補助 実施主体 ㊸～㊺ 御杖村 ㊻～㊼ 吉野町、十津川村、東吉野村 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,737 (71,588)	総務部 情報システム課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
簡易水道等整備推進事業 (再掲) 市町村実施	簡易水道等整備推進事業 市町村が整備する簡易水道事業等の公債費に対し補助 対象市町村 十津川村外15市町村 29事業 補助対象 国庫補助対象事業費 補助率 過疎・辺地 16% その他 20% 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 簡易水道事業等災害復旧事業 紀伊半島大水害の簡易水道施設等災害復旧事業の公債費に補助 対象市町村 五條市外6市村 18事業 補助対象 国庫補助対象事業費(補助災害復旧事業) 起債対象事業費(単独災害復旧事業) 補助率 12.5~25%(補助災害復旧事業) 20~50%(単独災害復旧事業) 補助方法 事業実施翌年度から10年分割補助 負担区分 県10%	千円 136,009 (136,215)	地域振興部 地域政策課
(4) 移り住んでもらう			
事業名	事業内容	30年度 (29年度)	担当部局 ・課室名
奥大和移住・定住促進事業 県・市町村・民間実施	奥大和移住定住交流センターengawaの運営 ホームページによる移住情報の発信 イベント・仕事・住まいに関する情報を充実 移住・定住、二地域居住を推進するための拠点施設整備に向けたモデルプランの作成 負担区分 国1/2・県1/2 移住・定住、二地域居住を促進するための拠点施設を整備する市町村に対し補助 補助上限 改修 4,000千円 新築 6,000千円 地域受入協議会が行う移住・定住、二地域居住を促進するための取組に対し補助 補助上限 250千円 負担区分 国1/4・県1/4・市町村1/2 県と奥大和地域19市町村で構成する「奥大和移住・定住連携協議会」において、移住情報の発信、各市町村の相談窓口の充実に向けた取組や移住体験プログラム等を実施 負担区分 国1/3・県1/3・市町村1/3	千円 50,655 (19,038)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
紀伊半島移住プロモーション事業 民間実施	三重県・和歌山県と協働して首都圏で移住フェアを開催し、奥大和への移住・定住を促進 負担区分 国1/2・県1/2	5,000 (5,000)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
ふるさと創生協力隊等設置・支援事業 県・民間実施	奥大和地域において、複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する人材をふるさと創生協力隊として採用し、配置 ふるさと創生協力隊 3人 協力隊員が抱える課題解決に向けた意見交換や新たな人脈づくりのための交流会を開催 起業・事業化に向けたセミナーや公認会計士等による個別相談を実施 県が設置したふるさと復興協力隊の起業に要する経費を補助 補助上限 1,000千円 負担区分 県10%	12,174 (17,092)	地域振興部 奥大和移住 ・交流推進室
◎奈良の木を使用した家具等職人育成支援事業 (再掲) 市町村実施	付加価値の高い家具・木工品の生産性を高めるため、職人育成に向け、市町村が抱える課題の解決を図る取組に対し補助 負担区分 国1/4・県1/4・市町村1/2	6,000 (-)	農林部 奈良の木 ブランド課